

国際開発 ジャーナル

International Development Journal

国際協力の
最前線をレポートする

NOVEMBER 2020
No.767

11

<https://www.idj.co.jp>



特集

近づく地球の“限界”

求められるプラネタリーヘルスの視座

IDJ REPORT 本気度試される日本の脱石炭火力
シリーズ特集 ポストコロナのインフラ整備



北海道大学大学院

国際広報メディア・観光学院



国立大学初の観光学の大学院で 観光を通じた開発協力を学ぶ



教員は現役のJICA専門家

国内ではコンサルタントとして観光分野のODA案件を受託する唯一の大学。現役のJICA専門家も務め開発協力の現場を知る教員が研究を指導します。

ODA業界出身者の学生が多数

現役のJICA職員のほか、青年海外協力隊OB・OGも数多く在籍。多様なバックグラウンドを持つ学生同士の議論を通じて研究を深めます。

専門性、実践性の高い講義を展開

観光政策や開発学、マーケティング論に加え多文化共生、ジェンダー論などODAの現場で生きる専門講義が多数。国外の大学との共同教育プログラムも充実しています。

■入試情報

【修士課程(博士前期課程)試験】

出願期間: 12/9(水)～12/15(火)

口述試験(オンライン): 2/15(月)～2/17(水)のうち、本学院が指定する日

【博士後期課程試験】

出願期間: 12/25(金)～1/6(水)

口述試験(オンライン): 2/12(金)、2/17(水)のうち、本学院が指定する日

【修士・博士共通】

オンライン接続テスト: 2/2(火)～2/3(水)

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から入試方法などが変更される可能性があります。詳細は下記のウェブサイトをご覧ください。

https://www.imc.hokudai.ac.jp/admissions/graduate_students/application_requirements.html



■研究内容の相談

研究内容等については個別の教員にご相談いただくことが可能です。下記ウェブサイトの各教員のプロフィールに掲載のE-mailアドレスまで直接メールにてご相談ください。

https://www.imc.hokudai.ac.jp/academics/faculty_profiles/



■その他入試に関するお問い合わせ

〒060-0817 札幌市北区北17条西8丁目

北海道大学メディア・観光学事務部教務担当

TEL 011-706-5137,5116 E-mail: nyuushi@imc.hokudai.ac.jp

大学の国際化 最前線

北の大地に誕生した 観光 × メディア研究の国際拠点

北海道大学大学院
国際広報メディア・観光学院

観光学に地域の視点を

北海道大学大学院の国際広報メディア・観光学院は、政府の観光立国宣言を受けて2007年に設置された国立大学初の観光学の大学院だ。産業としての観光に着目した研究・教育が主流だった観光学を地域の目線にとらえ直し、「新しい観光の創造」や「観光による地域創生」への貢献を標榜する。19年には観光創造専攻と国際広報メディア専攻を「国際広報メディア・観光学専攻」として一専攻化し、観光研究とメディア研究の融合を進める。

観光とメディアの融合は社会からの要請も大きい。今日では多くの自治体や観光地域づくり組織（DMO）がSNSを利用して地域の魅力を発信したり、アニメや映画をきっかけ



北海道で開催されたバルセロナ大学との共同教育プログラム

に観光地ではなかった地域が観光客に注目されたりすることも珍しくなくなった。「観光振興に効果的なメディアの活用戦略とは」「観光客はメディアを通じて地域の何に価値を感じているのか」—こうした問いがまさに同大学院が掲げる観光とメディアの融合研究の代表的なテーマと言える。「Withコロナ時代に求められる“新しい観光の在り方”も間違いなくメディアによって作られ、発信されます。まさにメディアと観光の融合はこれからの社会に必要な研究だと考えています」と、同大学院の石黒侑介准教授は語る。

国外大学との交流や開発協力の学びも

同大学院はグローバル教育にも積極的だ。例えばシェフィールド大学（英国）、ヘルシンキ大学（フィンランド）、メルボルン大学（オーストラリア）など複数の大学とTLLP（Tandem Language Learning Project）と呼ばれるプログラムを実施している。各国で日本学を学ぶ大学院生とペアを組み、研究の相互支援を通じて交流を深める。スペインのバルセロナ大学とは連携協定

を締結し、サマースクールへの参加や招聘教員による講義を受ける機会もある。さらに所属教員には現役の国際協力機構（JICA）専門家が多数おり、観光を通じた開発協力や途上国の観光政策についても学ぶことができる。

「グローバルかつ実践的な観光教育という点では世界屈指」と石黒准教授は強調する。

こうした世界的にも稀な研究・教育環境を求めてアジア、中南米、欧州などから同大学院へ進学する留学生も多い。また、国内の文系・理系の幅広い学部出身者、さらには政府開発援助（ODA）業界や観光業界の社会人など、学生のバックグラウンドも多様だ。「地元地域、日本、途上国、そして世界の持続的な発展に、観光分野で貢献したいと考える人には、最適な学びの場ではないでしょうか」（石黒准教授）。